

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,557,425	8,188,352	10,377,160
経常損失()	(千円)	1,699,411	432,313	1,980,188
四半期(当期)純損失()	(千円)	1,959,367	480,721	2,848,734
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	2,192,937	459,771	3,080,476
純資産額	(千円)	10,782,834	9,435,524	9,895,296
総資産額	(千円)	14,470,282	13,039,706	14,159,015
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	127.87	31.37	185.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.52	72.36	69.89

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	37.78	14.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失及び当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、7億45百万円の営業損失及び四半期純損失4億80百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、長期化する円高や世界経済の減速を背景として、景気回復への足取りは鈍くなりましたが、12月の政権交代に伴う経済政策への期待感から、為替相場は円安方向に、株式市況は上昇傾向へと変化の兆しが見られるようになりました。しかし、国外においては米国経済に緩やかな景気回復が続いているものの、欧州金融資本市場の動向や中国経済の減速等、懸念材料を抱えており、景気の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、新興諸国の経済拡大テンポの鈍化及び欧州債務危機等により、企業の設備投資意欲に積極性が見られないことから、競合他社との販売価格競争は依然として非常に厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、営業面においては、欧州地域での販売管理体制の再構築及び新興国での販路拡大を併せて進めてまいりました。

生産面においては、生産計画の見直しによる生産リードタイムの短縮及び海外調達比率の向上によるコストダウンを併せて進めてまいりました。

開発面においては、部門の一元化によるコストのスリム化及び開発スケジュールの促進を併せて進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は81億88百万円となり、前第3四半期連結累計期間の75億57百万円に比して6億30百万円増収となりました。これは主として、北米市場における販売増加によるものであります。

営業損益は7億45百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は13億55百万円の損失）となりました。これは主として、北米市場における販売増加及び早期退職等による費用削減の効果によるものであります。

経常損益は4億32百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は16億99百万円の損失）となりました。これは主として、為替差益を2億36百万円計上したことによりです。

四半期純損益は4億80百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は19億59百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

複写機事業

複写機事業につきまして、当社の主たる販売地域である北米市場においては、地域経済の回復に伴い好調に推移いたしました。欧州市場においては、地域経済が不安定な為、低調に推移いたしました。アジア市場においては、地域経済の拡大テンポの鈍化等による影響を受けたものの、モノクロ機の販売増加により堅調に推移いたしました。国内市場においては、復興特需等の影響はありましたが、依然として設備投資意欲は乏しく低調に推移いたしました。

複写機事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べて6億51百万円増収の81億円（前第3四半期連結累計期間は74億48百万円）となり、営業損益は7億37百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は13億37百万円の損失）となりました。

その他

その他の事業のモーター事業につきましては、船外機用アクチュエーター、自動車シート用モーター、鉄道車両用空調機器用モーター等を中心に販売活動を行いました。

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、87百万円（前第3四半期連結累計期間は1億8百万円）となりましたが、従来より高付加価値モーターの販売割合が高まったことにより、営業損益は7百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、130億39百万円となり、前連結会計年度末の141億59百万円に比して11億19百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、98億37百万円となり、前連結会計年度末の109億28百万円に比して10億91百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が2億28百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、有価証券が5億94百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、13億18百万円となり、前連結会計年度末の13億10百万円に比して8百万円増加いたしました。

無形固定資産につきましては、4億円となり、前連結会計年度末の4億79百万円に比して79百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、14億83百万円となり、前連結会計年度末の14億40百万円に比して42百万円増加いたしました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、36億4百万円となり、前連結会計年度末の42億63百万円に比して6億59百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、27億86百万円となり、前連結会計年度末の33億60百万円に比して5億73百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億24百万円、その他が3億65百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、8億17百万円となり、前連結会計年度末の9億3百万円に比して85百万円減少いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、94億35百万円となり、前連結会計年度末の98億95百万円に比して4億59百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失を4億80百万円を計上したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億66百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発部門の一元化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰り

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		15,525		4,651,750		2,246,681

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区 矢口一丁目5番1号	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,193	3,050,023
受取手形及び売掛金	1, 2 2,321,084	1, 2 2,174,383
有価証券	1,185,586	590,996
商品及び製品	2,169,752	2,060,740
仕掛品	223,346	193,954
原材料及び貯蔵品	1,451,793	1,483,229
その他	390,339	404,695
貸倒引当金	91,564	120,560
流動資産合計	10,928,532	9,837,463
固定資産		
有形固定資産	1,310,020	1,318,706
無形固定資産		
のれん	91,008	45,828
その他	388,786	354,364
無形固定資産合計	479,795	400,192
投資その他の資産		
投資有価証券	665,713	734,775
その他	801,252	774,867
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,440,667	1,483,343
固定資産合計	3,230,482	3,202,242
資産合計	14,159,015	13,039,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,963,538	2 1,838,575
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	61,924	33,556
賞与引当金	79,896	25,035
その他	1,182,814	817,255
流動負債合計	3,360,172	2,786,422
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	216,000
退職給付引当金	266,356	272,093
役員退職慰労引当金	146,215	146,215
その他	202,974	183,449
固定負債合計	903,546	817,758
負債合計	4,263,718	3,604,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	2,246,681
利益剰余金	2,750,751	4,782,848
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	12,048,600	11,567,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,883	87,655
為替換算調整勘定	2,029,420	2,044,698
その他の包括利益累計額合計	2,153,303	2,132,354
純資産合計	9,895,296	9,435,524
負債純資産合計	14,159,015	13,039,706

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,557,425	8,188,352
売上原価	6,316,577	6,442,391
売上総利益	1,240,848	1,745,961
販売費及び一般管理費	2,596,674	2,491,275
営業損失()	1,355,825	745,313
営業外収益		
受取利息	24,362	16,631
受取配当金	3,218	2,942
持分法による投資利益	10,707	21,628
不動産賃貸収入	23,284	31,042
為替差益	-	236,804
雑収入	9,290	27,915
営業外収益合計	70,863	336,965
営業外費用		
支払利息	17,457	8,299
不動産賃貸費用	17,706	15,561
為替差損	375,542	-
雑損失	3,743	105
営業外費用合計	414,449	23,966
経常損失()	1,699,411	432,313
特別利益		
固定資産売却益	774	154
特別利益合計	774	154
特別損失		
固定資産売却損	-	590
投資有価証券売却損	738	-
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	109,850	-
特別退職金	110,070	18,672
特別損失合計	220,658	19,265
税金等調整前四半期純損失()	1,919,295	451,425
法人税、住民税及び事業税	43,224	41,781
法人税等調整額	3,152	12,485
法人税等合計	40,072	29,295
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,959,367	480,721
四半期純損失()	1,959,367	480,721

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,959,367	480,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,900	36,227
為替換算調整勘定	226,669	15,277
その他の包括利益合計	233,570	20,949
四半期包括利益	2,192,937	459,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,192,937	459,771
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度まで3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失7億45百万円及び四半期純損失4億80百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく構造改革に取り組んでおり、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を実施しており、新製品の開発力向上とタイムリーな市場投入を更に強化してまいります。また、この一元化による開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底も実施してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施しております。また、事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで人員体制の機動的な対応に向け、早期退職支援制度を導入いたしました。今期必要に応じて、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集し検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰り

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあり、当第3四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	21,470千円	36,340千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	45,870千円	18,487千円
支払手形	191,658千円	242,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	428,512千円	218,644千円
のれんの償却額	103,671千円	44,390千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 2,512,818千円

利益準備金 312,000千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

繰越利益剰余金 312,000千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

建物圧縮記帳積立金 25,004千円

別途積立金 1,450,000千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,987,823千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	127円87銭	31円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,959,367	480,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,959,367	480,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

特別退職の実施

当社グループは、複写機事業が厳しい環境にあり、一刻も早く健全な財務基盤を再構築し、事業収益改善のための更なる合理化を実施することが必要であると考えております。その一環として、すでに前連結会計年度において連結子会社であるKIP Europe S.A.S.(12月決算)の従業員を対象に特別退職を実施いたしました。欧州における経済の回復は遅れ、販売も伸び悩んでいることから、さらに継続して2012年12月から特別退職を実施しております。

これによる退職人員は33名であり、平成25年3月期の第4四半期連結会計期間において、特別損失(特別退職金)約3億60百万円(概算額)を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで連続した営業損失及び当期純損失の状況等であり、当第3四半期連結累計期間においても営業損失7億45百万円及び四半期純損失4億80百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。